

第 24 期物理学委員会(第17回)議事録

2020年8月28日(金曜日)13:00-15:00

オンライン開催

出席者: 梶田隆章(委員長)、松尾由賀利(副委員長)、野尻美保子(幹事)、山崎典子(幹事)、浅井祥仁、伊藤公孝、伊藤公平、岡眞、金田佳子、川上則雄、川村光、駒宮幸男、河野公俊、櫻井博儀、笹尾真実子、須藤靖、瀧川仁、田島節子、田村裕和、林正彦、観山正見、村上洋一、森初果、山田亨

欠席者: 相原博昭、五神真、深川美里、山内正則

1. 前回議事録確認(資料1)

第16回の議事録を確認・承認した。

2. 第3部会、第3部拡大役員会報告(梶田委員長)

資料2-1~4に基づき説明があった。

協力学術研究団体の要件の変更に関して報告があった。主な変更内容として、「研究者」の具体的定義を行ない、職として従事するものだけでなく、研究業績を有する者を含めた。また機関誌について、複数の団体による合同機関誌、団体が編集し出版社が発行するものも含めた。およそ現状にあった改正である。

予算執行状況について、旅費と手当での融通ができないことは例年通り。

資料2-3に基づき、理工系学協会の活動と学術情報に関する分科会からの提言について、川村委員に説明いただいた。学術情報のオープン化の流れの中で、各大学・機関による電子ジャーナル購読費用の高騰、学協会による出版事業の継続の困難さ等を踏まえ、新たな国家的な組織の設立を含む4つの提案からなる提言が発出された。全体構造図がA13としてまとめられているので参照してほしい。

3. 分科会報告

3.1 物性物理学・一般物理分科会(川村委員): 基礎科学の状況についてWGを作り議論を行ってきた。科学者委員会学術体制分科会の提言をうけ、今期は分科会から提言を直接行なうことはしないが、内部的な文書として議論を行っており、来期に申し送る。今期はシンポジウムで大型計画・大型施設を取り上げたが、コミュニティの物性グループ・物性委員会との議論も行ない、コミュニティ全体の将来計画を考える場を作りはじめている。

3.2 素粒子原子核分科会(田村委員): 前回委員会以降分科会は開いていないが、次期に総括と引き継ぎを行なう。大型計画の持続可能性についての問題は喫緊であり、来期はそこに注力したい。

3.3 天文・宇宙物理学分科会(山崎委員):資料 3-3 に基づいて報告を行なった。
キャリアパス、軍事的安全保障研究、大学共同利用機関とコミュニティへのあり方について、
いずれも重要課題として次期に引き継ぐ。

3.4 IAU 分科会(山崎委員):資料 3-3 に基づいて報告を行なった。来年度の釜山での総
会についても開催形態は未定であり、分科会としては状況を注視している。商用宇宙空間
利用による光害が認識されており、学術の立場からの対策・提言を行なっていきたい。

3.5 物理教育研究分科会(笹尾委員):前回委員会でも議論した提言案について、物理学
委員会、第 3 部からの査読をいただき、提言として本日発表する。資料 3-5 に記者発表資
料を提示する。次期は提言に基づく実現方策について考える活動を継続したいと考えて
おり、分科会の次期のあり方について議論している、

3.6 IUPAP 分科会(野尻委員): IUPAP 総会については、1 年延期し、来年の実施方法に
ついて議論が行われている。2022 年は IUPAP100 年かつ Year of Basic Science for
Development の年となる。日本はアジア唯一の設立時からの加盟国であり、記念行事など
を歴史的資料のキュレーションなど、各機関の協力を生かす方法を考えたい。
大規模国際会議の開催について各分野の状況について情報交換がなされた。

4. 物性物理学・一般物理学分野から見た我が国の科学技術の現状と将来
資料 4 に基づき川村委員より説明があった。CSTI による総合イノベーション戦略では基
礎科学から社会実装までを貫く政策が重視されているが、物性物理学はテーマ、研究手
法、大学教育と人材育成など様々な観点でモデルケースとなりえ、また研究者の立場とし
て見えている問題点もある。分析に基づき、単なる選択と集中ではない予算配分と人材育
成における具体的な提案を目指して、次期の提言発出に向け文書をまとめつつあるので、
意見を伺いたい、とのことであった。対応して以下のコメントがあった。

伊藤公孝委員:今期の物理学委員会では、物理教育研究分科会の尽力により、大学の内
発的努力による人材育成の向上というものが可能であることをエビデンスベースで発信で
きたことは非常に喜ばしい。運営費交付金の変化や類型化という外からの大学改革の道
だけでなく、人材育成力の向上に新たな次元を示した。次期の物一分科会での提言にも、
外部からの類型化ではない、アカデミアの側からの改善方法の発信として含められるよう
まとめていただきたい。

岡委員:多くの話題が盛り込まれているが、なぜ物理学から提言が必要か、という観点を明
確にもつことが大切と思う。Super-URA など、実際に研究を行なった経験者がコーディネ

一タとなることが重要であるというのは同意する。そのためにも大学院教育において視野を広げ、主体的に多様なキャリアに向かえる幅広い人材を育てられるようにすべきではないか。

5. 第 25 期への申し送り事項

梶田委員長から第 25 期への引き継ぎ資料 5-1 について説明があり、この形で提出することとなった。

資料 5-2 に基づき、次期に残すべき事項(マスタープラン、次期委員の選考時の留意点)について説明があった。松尾副委員長より、日本物理学会と物理学委員会との意見交換会について、2020 年 3 月はメンバーの重複などにより情報共有がスムーズであるために計画をしていなかった。次期以降、意見交換会が無いことを前提とするのではなく、よい方法を検討していくことを申し送りたいとのコメントがあった。

6. その他

6.1 梶田委員長より新型コロナウイルス感染症の影響、対応に関するアンケートへの回答が示された(資料 6-1)。物理学委員会として考えるべきことがあれば意見をもらいたいとの発言があった。

6.2 野尻委員より、第 3 部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会の活動、報告「理工学分野におけるジェンダーバランスの現状と課題」の発出についての報告があった(資料 6-2)。またアンケートで、ハラスメントの被害申告について組織の女性比率と強い負の相関があり、また最近 10 年間でも被害があることが明らかになりつつある。今期にまともでない場合、次期に引き継ぐ。

男女共同参画学協会連絡会による緊急事態宣言による在宅勤務に関するアンケート結果(資料 6-3)が紹介された。

以上